

1 個人情報取扱事務の登録

各実施機関において、個人情報保護条例第6条の規定に基づき、個人情報を取り扱う事務について、個人情報取扱事務の名称及び目的並びに取り扱う個人情報の対象者の範囲、記録項目及び収集先等を記載した個人情報取扱事務登録簿を作成し、一般の縦覧に供した。

(表1) 個人情報取扱事務登録簿の登録件数(平成22年3月31日現在)

担当部局名		件数
知事		1,723
担当部局別内訳	政策企画部	103
	総務部	65
	府民文化部	136
	福祉部	223
	健康医療部	298
	商工労働部	267
	環境農林水産部	277
	都市整備部	164
	住宅まちづくり部	186
	会計局	4
教育委員会	158	
選挙管理委員会	3	
人事委員会	1	
監査委員会	0	
公安委員会	4	
労働委員会	3	
収用委員会	2	
海区漁業調整委員会	1	
内水面漁場管理委員会	1	
水道企業管理者	39	
警察本部長	217	
公立大学法人大阪府立大学	41	
地方独立行政法人大阪府立病院機構	93	
合計	2,286	

- (注) 個人情報取扱事務登録簿の登録対象としない個人情報取扱事務
- 府職員の採用、人事、給与、福利厚生等に関する事務
 - 国、市町村等職員の職務の遂行に関する個人情報を取り扱う事務
 - 犯罪の捜査に係る事務
 - 犯罪の予防等に係る事務で、国の重大な利益に係るもの
 - 臨時に収集された個人情報を取り扱う事務
 - 一般に入手しうる刊行物等に掲載された個人情報を取り扱う事務
 - 物品等の送付・受領又は業務連絡のため相手方の氏名・住所等のみを取り扱う事務
 - 法又は条例に基づく統計調査等で得られた個人情報を取り扱う事務

2 個人情報の取扱いに関する個人情報保護審議会への諮問

条例で個人情報保護審議会の承認を要件としている個人情報の例外的取扱いについて、平成21年度は、9件の諮問があり、すべて諮問を承認する旨の答申があった。

(表2) 個人情報の取扱いに関する個人情報保護審議会への諮問及び答申の状況

諮問事項	20年度 から繰越	21年度 諮問	21年度 答申	答申の内訳		22年度 へ繰越	
				承認	不承認		
件数	0	9	9	9	0	0	
事項別内訳	本人収集の原則の例外 (7条3項7号)	0	7	7	7	0	0
	センシティブ情報の収集禁止原則 の例外(7条5項)	0	0	0	0	0	0
	目的外利用・提供禁止原則の例外 (8条1項9号)	0	9	9	9	0	0
	オンライン結合による個人情報の 外部提供禁止の例外(8条3項)	0	1	1	1	0	0

(注) 1件の諮問において、複数の例外的取扱いについて承認を求めている場合があるので、事項別内訳の合計が諮問の件数を上回る。

(表3) 個人情報の例外的取扱いに関する個人情報保護審議会への諮問及び答申の一覧

	件名	諮問事項(注)	実施機関	諮問日	承認日
1	大阪府立母子保健総合医療センターにおける防犯等カメラの設置	本人外収集 目的外利用・提供	府立病院機構	21. 6. 25	21. 6. 30
2	都市整備部出先事務所における防犯カメラ及び録音装置の設置	本人外収集 目的外利用・提供	知事	21. 6. 25	21. 6. 30
3	大阪府営二色の浜公園における防犯カメラの設置	本人外収集 目的外利用・提供	知事	22. 1. 4	22. 1. 8
4	大阪府住宅まちづくり部公共建築室における録音装置の設置	本人外収集 目的外利用・提供	知事	21. 12. 25	22. 1. 8
5	大阪府住宅まちづくり部タウン推進室における録音装置の設置	本人外収集 目的外利用・提供	知事	21. 12. 28	22. 1. 8
6	業務管理体制データ管理システムに係る個人情報の取扱い	目的外提供 オンライン提供	知事	22. 1. 5	22. 1. 8
7	死亡患者に係る診療情報の提供	目的外提供	府立病院機構	22. 2. 12	22. 2. 22
8	大阪府環境農林水産部における録音装置の設置	本人外収集 目的外利用・提供	知事	22. 3. 15	22. 3. 26
9	大阪府水道部における録音装置の設置	本人外収集 目的外利用・提供	水道企業管理者	22. 3. 8	22. 3. 26

(注) 個人情報の例外的取扱いに係る個人情報保護審議会への諮問事項について

- 本人外収集(条例第7条第3項第7号(第53条の2、第53条の3第1項))
個人情報を本人以外のものから収集すること。
- 目的外利用・提供(条例第8条第1項第9号(第53条の3第1項))
個人情報取扱事務の目的以外に、個人情報を利用・提供すること。
(個人情報取扱事務の目的は、個人情報取扱事務登録簿の記載により判断する。)
- オンライン提供(条例第8条第3項(第53条の2、第53条の3第1項))
実施機関以外のものに対してオンライン結合を用いて個人情報を提供すること。
(オンライン結合とは、コンピューターを通信回線により結合し、実施機関以外のものが個人情報を随時入手できる状態にすることをいう。)

3 個人情報の開示請求

[請求件数]

個人情報の開示の請求件数は256件で、平成20年度に比べ80件の増加となった。

これらの請求に対し、実施機関が261件の決定を行った（1件の請求に対して、項目別に複数の決定が行われることがある。）。その内訳は次表のとおりである。

(表4) 個人情報開示請求及び決定の状況

区 分		21年度 (件)	20年度 (件)
個人情報開示請求の件数		256	176
請求者 別内訳	本人からの請求	205	151
	法定代理人からの請求	51	26
実施機関の決定の件数		261	181
決定内 容別内 訳	全部開示	159	102
	部分開示	88	64
	全部非開示	0	0
	存否応答拒否による非開示（開示請求拒否）（第16条）	0	2
	不存在による非開示	14	13
	適用除外による非開示（第46条）	0	0
	要件不備による非開示（第17条第1項、第2項）	0	0
本人との利益相反による非開示（却下）（第12条第2項ただし書）		0	0

(注) 1 1件の開示請求について項目別に分割して決定が行われる場合について

1件の開示請求において、複数の項目に関する個人情報の開示が求められたときに、対象となる個人情報がある項目とない項目が混在しているため、開示・非開示等の決定と不存在による非開示決定に分割して決定を行う場合、対象となる個人情報が複数の室課所に分かれて管理されているため、文書を管理している室課所ごとに分割して決定を行う場合などがある。

2 非開示決定の種類について

○ 全部非開示

本人以外の個人のプライバシー情報や法人等の正当な利益を害する情報などの非開示情報が記載されていることを理由として対象となる個人情報の全てを非開示とする決定。

○ 存否応答拒否による非開示（開示請求拒否）

請求された個人情報が存在しているか否かを答えるだけで非開示情報が明らかになることを理由として、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否する決定。

○ 不存在による非開示

行政文書の保存期間が経過しすでに廃棄した場合や作成又は収受していない場合など対象となる請求された個人情報が存在しないことを理由とする非公開決定。

○ 適用除外による非開示

刑事事件や少年保護事件に係る個人情報や刑事訴訟に関する書類及び押収物については、開示請求に係る規定を適用しないこととされていることを理由とする非開示決定。

○ 要件不備による非開示

請求された個人情報を特定するに足りる事項の記載がない等の開示請求の要件を満たさないことを理由とする非開示決定。

○ 本人との利益相反による非開示（却下）

未成年者又は成年被後見人の法定代理人が本人に代わって行う開示請求について、本人の利益に反すると認められることを理由に却下する決定。

[実施機関別開示請求件数]

実施機関別・担当部局別では、教育委員会（142件）が最も多く、次いで警察本部（78件）、福祉部（14件）の順である。

（表5）実施機関別・担当部局別の開示請求件数

担当部局名	21年度	主な請求事例	
知事	36		
当 部 局 別 内 訳	政策企画部	0	
	総務部	1	法令違反行為等通報窓口へ提出した文書、回答等
	府民文化部	9	消費生活センター相談記録、特定非営利活動法人関係文書、宗教法人関係書類
	福祉部	14	児童相談記録、戦没者遺族弔慰金関係書類、女性相談記録、療育手帳判定関係書類、DV相談記録、保険診療関係書類、府あての要望書・嘆願書等
	健康医療部	4	措置入院関係書類、医院開設等関係書類
	商工労働部	6	労働相談記録、職業能力開発校選考結果書類
	環境農林水産部	0	
	都市整備部	1	府の機関との往復文書
	住宅まちづくり部	1	家賃に係る相談記録
	会計局	0	
教育委員会	142	府立高校入試の答案用紙・中学校調査書・合否判定資料、服務上の措置に係る書類、給与情報、教職員評価・育成シート、教職員評価苦情審査会記録、再任用関係書類、退職金支給情報	
選挙管理委員会	0		
人事委員会	0		
監査委員	0		
公安委員会	0		
労働委員会	0		
収用委員会	0		
海区漁業調整委員会	0		
内水面漁場管理委員会	0		
水道企業管理者	0		
警察本部長	78	警察相談記録、物損事故関係書類、110番記録	
大阪府立大学	0		
大阪府立病院機構	0		

（注）知事に対する請求で複数の担当部局にまたがるものは各担当部局に計上している。

[非開示規定の適用状況]

部分開示決定、非開示決定を合わせた88件のうち、43件において第三者の個人情報の規定、2件において事務執行支障情報の規定、56件において評価等情報の規定、70件において公共安全支障情報の規定が適用されている。

(表6) 非開示規定の適用状況

区 分	非 開 示 理 由	21年度 (件)	適 用 率	
			(%)	
開示しない ことができる 情報	法人等情報(14条1項1号、2項1号)	2	2.3	
	意思形成支障情報(14条1項2号、2項1号)	0	0	
	事務執行支障情報(14条1項3号、2項1号)	2	2.3	
	評価等情報(14条1項4号、2項1号)	56	63.6	
	公共安全支障情報	70	79.5	
	内 訳	公共安全支障情報(14条1項5号)	0	0
		公共安全支障情報(14条2項2号)	0	0
		公共安全支障情報(14条2項3号)	70	79.5
		本人安全支障情報(14条1項6号)	0	0
	本人権利利益侵害情報(14条1項7号)	0	0	
開示しては ならない情 報	第三者の個人情報(13条1号)	43	48.9	
	法令秘情報(13条2号)	0	0	
	法定受託事務情報(13条3号)	0	0	
決定件数(部分開示+非開示の件数)		88	100	

(注) 公共安全支障情報については、14条1項5号が、公安委員会及び警察本部長を除く実施機関に、14条2項2号及び3号が、公安委員会及び警察本部長に、適用される(14条2項2号と3号が同時に適用される場合は内訳では両方に計上しているが、公共安全支障情報全体では1件と数えている。)

[決定期間の状況]

261件の決定件数のうち、条例第19条第2項に基づく決定期間の延長が行われたものは1件で、条例第19条の2第1項に基づく決定期間の特例が適用されたものはなかった。

なお、決定期間の延長が行われた1件は、開示請求に係る個人情報に情報が記録されている第三者に意見書提出の機会を付与したものである。

(表7) 決定期間の状況

区 分	21年度(件)
決定件数	261
本則どおり(15日以内)	260
決定期間の延長を行った件数(30日以内)	1
決定期間の特例を適用した件数(30日超)	0

(注) 決定期間の末日が、大阪府の休日(日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日又は12月29日から1月3日までの日)に当たる場合は、その翌日に決定を行っている場合がある。

4 個人情報の訂正請求及び利用停止請求等

平成21年度においては、個人情報の訂正の請求、個人情報の利用停止の請求、自己に関する個人情報の実施機関における取扱いが条例に違反し不適正であると認めるときに行うことができる個人情報取扱の是正の申出はなかった。

5 指定管理者の取り扱う個人情報に係る開示請求等

指定管理者による公の施設の管理に係る個人情報については、条例第53条の3の規定に基づき、当該公の施設を所管する実施機関(指定実施機関)に対して、開示、訂正及び利用停止の請求ができてこととされているが、平成21年度は、開示、訂正、利用停止とも請求がなかった。

6 非開示決定等に対する不服申立て

開示請求等に対する実施機関の決定について、平成21年度は4件の不服申立てがあった。

不服申立ては、個人情報審議会に諮問し、その答申を尊重して再決定等の処理を行うこととなり、平成20年度から繰り越した1件を含めた平成21年度の処理状況は表8及び表9のとおりである。

(表8) 不服申立ての処理状況(件)

区 分	係属事案 計	取下げ 件 数	処 理 件 数					22年度 へ繰越 件 数
			計	認容	一部 認容	棄却	却下	
20年度から繰越事案	1	0	1	0	0	1	0	0
開示請求関係	1	0	1	0	0	1	0	0
訂正請求関係	0	0	0	0	0	0	0	0
21年度申立て事案	4	0	0	0	0	0	0	4
開示請求関係	4	0	0	0	0	0	0	4
訂正請求関係	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	1	0	0	1	0	4
開示請求関係	5	0	1	0	0	1	0	4
訂正請求関係	0	0	0	0	0	0	0	0

(表9) 不服申立て処理一覧表(平成22年3月31日現在)

区 分	申 立 日 実施機関	事案名	主な争点	審議会の答申	処 理 日 処理区分
1	20.12.25 教育委員会	教職員評価育成システム 評価分布不存在異議申立 事案	評価分布表の不存在の 適否	実施機関の決定は 妥当	21.7.9 棄却
2	21.10.9 知事	保健所相談記録部分開示 決定異議申立事案	相談記録の非開示 部分開示の適否	(審査中)	
3	21.12.16 教育委員会	教職員評価・育成システ ム苦情処理審査会の議事 録メモ等不存在非開示決 定異議申立事案	教職員評価・育成 システム苦情処理 審査会の議事録メ モの存否	(審査中)	
4	22.3.1 知事	嘆願書等開示決定異議申 立事案	嘆願書等の非開示 の適否	(審査中)	
5	22.3.8 知事	嘆願書等不存在非開示決 定異議申立事案	嘆願書等の不存在 の適否	(審査中)	

7 口頭の請求による即時開示

個人情報の開示に当たり、その内容が定型的であらかじめ開示に関する判断を一律に行うことができ、一度に多くの請求が見込まれるものについては、条例第22条第1項の規定に基づき、口頭の請求による即時開示を行っている。

平成21年度の口頭の請求による即時開示の実施状況は次表のとおりである。

(表 10) 口頭の請求による即時開示の実施状況

試験等の名称	21年度(件)
歯科技工士試験	9
毒物劇物取扱者試験	146
登録販売者試験	86
調理師試験	438
製菓衛生師試験	96
採石業務管理者試験	2
砂利採取業務主任者試験	1
大阪府立高等学校及び大阪府立工業高等専門学校入学者選抜	26, 868
大阪府立高等支援学校入学者選抜	7
計	27, 653

(参考) 口頭により開示請求ができる個人情報(平成22年3月31日現在)

口頭により開示請求を行うことができる個人情報の項目		口頭により開示請求を行うことができる期間	口頭により開示請求を行うことができる場所
試験等の名称	開示する内容		
行政書士試験	短答式試験及び論述試験の得点	合格発表の日から5年間 随時	市町村課
准看護師試験	総合得点、科目別得点	合格発表の日から1月間	保健医療室 医療対策課
歯科技工士試験	総合得点、科目別得点、 100点換算の得点	合格発表の日の翌日から 1月間	保健医療室 健康づくり課
毒物劇物取扱者試験	総合得点、科目別得点、 合格基準	合格発表の日から2週間	薬務課
登録販売者試験	総合得点、科目別得点	合格発表の日から2週間	薬務課
調理師試験	総合得点、科目別得点	合格発表の日から2週間	食の安全推進課
製菓衛生師試験	総合得点、科目別得点	合格発表の日から2週間	食の安全推進課
クリーニング師試験	科目別得点、合格点	合格発表の日から1月間	環境衛生課
採石業務管理者試験	総合得点、科目別得点	合格発表の日から1月間	商工振興室 経営支援課
砂利採取業務主任者試験	総合得点、科目別得点	合格発表の日から1月間	商工振興室 経営支援課
家畜人工授精師養成講習会 修業試験	総合得点、科目別得点	合格発表の日から2月間	動物愛護畜産課
狩猟免許試験	知識試験及び技能試験の 得点、適性試験の適否	合格発表の日から1月間	動物愛護畜産課
環境農林水産総合研究所 農業大学校入学試験	総合得点、科目別得点、 総合順位	合格発表の日から3月31 日まで	環境農林水産総合 研究所
技能検定	総合得点、科目別得点	合格発表の日から1月間	雇用推進室 人材育成課
職業訓練指導員試験	総合得点	合格発表の日から1月間	雇用推進室 人材育成課
大阪府立守口高等職業技術 専門学校入校選考試験	選考の順位並びに学科試 験及び面接試験の得点	合格発表の日から3月間	大阪府立守口高等 職業技術専門学校
大阪府立芦原高等職業技術 専門学校入校選考試験	選考の順位並びに学科試 験、面接試験及び適性検査 の得点	合格発表の日から3月間	大阪府立芦原高等 職業技術専門学校

大阪府立東大阪高等職業技術専門学校入校選考試験	選考の順位並びに学科試験及び面接試験の得点	合格発表の日から3月間	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校
大阪府立夕陽丘高等職業技術専門学校入校選考試験	選考の順位並びに学科試験、面接試験及び適性検査の得点	合格発表の日から3月間	大阪府立夕陽丘高等職業技術専門学校
大阪府立南大阪高等職業技術専門学校入校選考試験	選考の順位並びに学科試験及び面接試験の得点	合格発表の日から3月間	大阪府立南大阪高等職業技術専門学校
大阪障害者職業能力開発校入校選考試験	選考の順位並びに学科試験、面接試験、適性検査及び運動検査の得点	合格発表の日から3月間	大阪障害者職業能力開発校
大阪府立高等学校及び大阪府立工業高等専門学校入学者選抜 ・前期入学者選抜 ・海外から帰国した生徒の入学者選抜 ・中国帰国生徒及び外国人生徒入学者選抜 ・能勢地域連携型中高一貫教育に係る入学者選抜 ・後期入学者選抜 ・二次入学者選抜 ・府立工業高等専門学校入学者選抜	・学力検査の得点、小論文検査の得点、作文検査の得点、実技検査の得点のうち請求者が受検したもの ・調査書中の各教科の評定	4月1日から同月14日まで	当該入学者選抜を実施した府立高等学校又は府立工業高等専門学校
大阪府立高等支援学校入学者選抜	・適性検査の得点 ・調査書中の各教科の評定	4月1日から同月7日まで	大阪府立高等支援学校

(注) 開示期間に休日等が含まれることにより、開示期間の始期及び終期がずれることがあります。

8 事業者が取り扱う個人情報の保護に関する苦情相談等の状況

事業者が取り扱う個人情報の保護に関して、府政情報センター（府民文化部府政情報室情報公開課）及び消費生活センターにおいて、府民等からの苦情相談を受け付け、個人情報保護法に基づく監督官庁に取り次ぐなどの対応を行うとともに、個人情報保護法及び大阪府個人情報保護条例に関する知識の普及啓発に努めた。

なお、事業者が個人情報を著しく不適正に取り扱っていると認めるときは、個人情報保護審議会の意見を聴いた上で、その事業者に対し取扱を是正するよう勧告するとともに、その勧告に従わないときは、個人情報保護審議会の意見を聴いた上で、その事実を公表することができるが、平成21年度において、勧告又は公表を行った事例はなかった。